

株主のみなさまへ

第33期報告書

平成19年4月1日▶平成20年3月31日

TEN・ARROWS CO., LTD.

株式会社テン・アローズ 〒654-0192 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号
TEL.078-792-7784(代) www.ten-arrows.com





『グループミッション』

豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、女性の美と健康に貢献します。

『グループビジョン』

あで 母娘ユーザーに愛される企業を目指します。

『グループ経営方針』

シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業を中心とし、協働・補完関係にある新たな事業を展開することで、グループ全体の価値を向上させます。

CONTENTS

- P1. ごあいさつ
- P2. 事業持株会社体制への移行
- P3-4. 営業の概況
- P5-6. 連結財務諸表の概要
- P7. 個別財務諸表の概要
- P8. トピックス
- P9-10. 会社の概要

株主のみなさまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社へのご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

ここに当社第33期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社企業グループは、創業の精神である「基本理念」に回帰し、当社が創業当時から受け継いできた「お客様第一主義」をより実践していくために、新たな企業グループの経営方針に取り組んでまいります。当社は、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業を中心とし、協働・補完関係にある新たな事業を展開させ、グループ全体の価値を向上させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表執行役社長 **林 勝哉**

当社は、平成18年6月1日付にて純粋持株会社体制へ移行し、レディースインナー等卸売事業の株式会社シャルレとギフト卸売事業の株式会社エニシルを中心に運営してまいりました。

平成19年11月30日付で、株式会社エニシルを新設分割しギフト卸売事業を当社企業グループ外の会社に譲渡いたしました。それに伴って、レディースインナー等卸売事業を中心とした「豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、女性の美と健康に貢献する企業グループ」として再編成を行い、「シャルレブランド」を最大限に活かし、その価値を高めていくための方策について検討を重ねてまいりました。

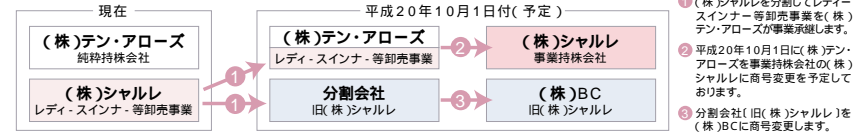
その結果、レディースインナー等卸売事業のさら

なる強化とともに、関連事業の育成を通じて当社企業グループの価値を向上させることが必要と考え、「シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業」を中心としたグループ経営に再編することにいたしました。

再編の方法としましては、主たる事業会社である株式会社シャルレが行っているレディースインナー等卸売事業を会社分割して承継し、平成20年10月1日付を以て事業持株会社体制へ移行いたします。

これにより、意思決定の迅速化、重複コストの削減や経営資源の効率的な配分・運用を行い、当社企業グループの価値の拡大を図り、連結業績の向上に努めてまいります。

会社分割の方法



- ① (株)シャルレを分割してレディースインナー等卸売事業を(株)テン・アローズが事業承継します。
- ② 平成20年10月1日に(株)テン・アローズを事業持株会社の(株)シャルレに商号変更を予定しております。
- ③ 分割会社(旧(株)シャルレ)を(株)BCに商号変更します。

テン・アローズからシャルレへ

再度、株式会社シャルレを中心に「女性の美と健康への貢献」に関連する事業領域に集中し、経営資源を有効に活用します。

新たなグループ経営方針として、「シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業を中心とし、協働・補完関係にある新たな事業を展開することで、グループ全体の価値を向上させます」を掲げました。これまでのシャルレの事業(下着と化粧品)の訪問販売事業を革新し、「ブランド再構築と

商品力強化」「特約店の活性化」「愛用者基盤の拡大」などの戦略を軸に、創業の精神である「お客様第一主義」を具現化いたします。さらに、時代や社会の流れに適應する事業を創造することで、ビジネスパートナーと共に成長し、中長期的な業績拡大を実現してまいります。

また、商号を「株式会社シャルレ」とすることで、シャルレブランドの認知度、知名度を上記事業戦略の強化に活用し、「シャルレグループ」の企業価値向上を図ってまいります。

当連結会計年度における日本経済は、前半こそ企業収益の改善や雇用状況の改善により緩やかな回復基調で推移してきたものの、後半にかけては、原油価格の高騰、それに伴う製品価格の上昇、またサブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱、さらには為替環境の変化により、先行きに不透明感が増してきております。

このような環境のもと、当社企業グループは、平成19年6月の株主総会後の新たな経営体制において、企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先事項と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は463億63百万円(前連結会計年度比15.0%減)、営業利益は25億48百万円(同391.2%増)、経常利益は28億9百万円(同221.8%増)となりました。なお、売上高の大幅な減少は、平成19年11月30日付で、ギフト卸売事業を営む株式会社BE(旧商号:エニシル)のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社(エニシルの商号を譲渡)の全株式を当社企業グループ外に譲渡したことによりです。

また、そのギフト卸売事業の譲渡の際に生じた債権放棄をはじめとする、子会社の事業整理等に依る特別損失27億39百万円や、レディースインナー等卸売事業における「シャルレスポーツ」ブランドのたな卸評価損・処分損8億12百万円の計上、および商品カタログ等の表記誤りによる商品自主回収に伴う費用等5億38百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は19億71百万円(前連結会計年度は25億45百万円の純損失)となりました。

レディースインナー等卸売事業

レディースインナー市場におきましては、年々企業間競争が激化してきており、市場環境は一段と厳しさを増し、引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような環境のもと、子会社シャルレは創業の精神である「お客様第一主義」を貫くことを再認識するとともに、ビジネスメンバー(代理店、特約店、ビジネスメイト)への徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。

また、商品開発におきましては一貫して「補整機能ときごちの良さ」を商品づくりの基本とし、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。

当連結会計年度では新シリーズとして、「花シャルレ」シリーズを10月に発売。また、以前よりご要望の高かった乳がん対応商品やコンチネンスケア商品を発売いたしました。化粧品におきましては「エタリテ」ブランドの限定セットを発売し、取扱商品の充実を図りました。

営業施策面につきましては、需要の喚起を目的に、春先より「シャルレ春夏ギャラリー」を開催し、また、シャルレビジネス本来の「組織の活性化」と「販売力の強化」を目的に「ステップアップコンテスト」を9月～11月の3か月間実施するなど、ビジネスメンバーの意欲の喚起を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移したものの、レディースインナー等卸売事業における売上高は289億99百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。また、営業利益は商品仕入原価の低減および一般管理費の削減効果により29億83百万円(同36.2%増)となりました。

ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、ギフト習慣の変化と他業種との競争激化により、引き続き厳しい事業環境が続いております。このような環境の中、子会社BEは「お客さまが真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造する」ことを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策面につきましては、プレミアム食材や、こだわり素材の限定ブランドを充実させた「2007 お中元カタログ」や「2007 お歳暮カタログ」を発刊し、新規販売店の開拓を積極的に行いました。また、不採算ビジネスの見直しに注力する一方、徹底的な経費削減に努めてまいりました。そのような中で、当社企業グループの事業再編の一環として、かつ、競争が激化するギフト卸売業界で当該事業をさらに発展させるため、平成19年11月30日付でギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡いたしました。

このように事業基盤を整備しつつ、事業発展のための事業譲渡を行った結果、売上高は172億68百万円(前連結会計年度比29.9%減)となりました。また、営業利益は、一般管理費の削減効果などにより、19百万円(前連結会計年度は10億77百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等による製品価格の上昇などにより、景気の回復に依然として不透明な部分が残っております。また個人消費につき

ましては依然として伸び悩むことが懸念されます。そのような厳しい経営環境が続くと予想される中、平成19年11月30日付で株式会社BEのギフト卸売事業を新設分割して、当社企業グループ外に譲渡したことなどにより、企業グループを再編成してまいりました。今後は、株式会社シャルレを中心に、「女性の美と健康への貢献」に関連する事業領域に集中し、経営資源を有効活用することで、企業価値の向上を目指します。

1.レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業は、新たな中期計画の3つの柱である「ブランドの再構築と商品力強化」「特約店活動の活性化」「愛用者基盤の拡大」の各戦略を実行し、創業の精神である「お客様第一主義」を具現化して、魅力ある商品開発と時代や社会にあったサービスの環境整備を行い、従来からの売上下降トレンドの改善を実現します。また、仕入原価の低減、一般管理費の削減も積極的に行い磐石な経営基盤の確立を目指します。

2.その他の事業

その他の事業におきましても、事業の整備を進め、当社企業グループの経営効率の改善に取り組みます。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、売上高294億60百万円(前連結会計年度比36.5%減)、営業利益19億10百万円(同25.1%減)、経常利益20億30百万円(同27.7%減)、当期純利益14億40百万円(平成20年3月期は19億71百万円の純損失)を見込んでおります。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 平成20年3月31日	前期 平成19年3月31日
(資産の部)		
流動資産	15,016	24,978
現金及び預金	5,600	5,679
受取手形及び売掛金	42	4,218
有価証券	3,068	6,912
たな卸資産	4,298	6,234
繰延税金資産	1,583	1,222
その他	424	787
貸倒引当金	1	75
固定資産	8,655	12,390
有形固定資産	2,616	4,277
建物及び構築物	1,523	2,793
土地	1,009	1,356
その他	83	127
無形固定資産	438	731
その他	438	731
投資その他の資産	5,601	7,381
投資有価証券	3,661	4,617
前払年金費用	1,172	1,118
繰延税金資産	64	239
その他	759	1,689
貸倒引当金	57	283
資産合計	23,672	37,369
(負債の部)		
流動負債	4,042	13,413
買掛金	1,189	3,174
短期借入金	-	3,999
未払金	1,587	2,133
未払法人税等	404	1,238
その他	861	2,866
固定負債	1,297	2,574
長期借入金	25	1,110
退職給付引当金	1,072	1,008
その他	199	455
負債合計	5,340	15,987
(純資産の部)		
株主資本	18,682	21,249
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,383	13,949
自己株式	1,198	1,198
評価・換算差額等	350	131
その他有価証券評価差額金	409	87
為替換算調整勘定	58	43
少数株主持分	-	1
純資産合計	18,331	21,381
負債純資産合計	23,672	37,369

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 【平成19年4月1日- 平成20年3月31日】	前期 【平成18年4月1日- 平成19年3月31日】
売上高	46,363	54,570
売上原価	28,964	35,838
返品調整引当金繰入額	-	11
販売費及び一般管理費	14,850	18,201
営業利益	2,548	518
営業外収益	316	433
営業外費用	55	79
経常利益	2,809	873
特別利益	39	30
特別損失	4,106	3,872
税金等調整前当期純損失	1,258	2,969
法人税、住民税及び事業税	890	1,149
法人税等調整額	177	1,319
少数株主利益又は少数株主損失()	0	253
当期純損失	1,971	2,545

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,600	4,897	13,949	1,198	21,249	87	43	131	1	21,381
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			581		581					581
当期純損失			1,971		1,971					1,971
自己株式の取得				0	0					0
連結子会社の減少に伴う減少			13		13					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						497	14	482	1	483
連結会計年度中の変動額合計			2,566	0	2,566	497	14	482	1	3,049
平成20年3月31日 残高	3,600	4,897	11,383	1,198	18,682	409	58	350	-	18,331

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 【平成19年4月1日- 平成20年3月31日】	前期 【平成18年4月1日- 平成19年3月31日】
a.営業活動によるキャッシュ・フロー	408	3,329
b.投資活動によるキャッシュ・フロー	131	4,054
c.財務活動によるキャッシュ・フロー	4,806	840
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減(減少:)	4,260	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	10,130	8,560
現金及び現金同等物の期末残高	5,869	10,130

a.営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億8百万円となりました。主な要因は、事業整理額2億59百万円、たな卸資産の減少額1億33百万円、敷金保証金の増加額13億47百万円、法人税等の支払額18億45百万円であります。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億31百万円となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還による収入14億54百万円、定期性預金の増加額10億65百万円であります。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、48億6百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済額39億99百万円、配当金の支払54百万円であります。

貸借対照表

科目	当期 平成20年 3月31日		前期 平成19年 3月31日	
	金額	金額	金額	金額
（資産の部）				
流動資産	4,552	8,469		
現金及び預金	869	1,098		
有価証券	3,068	6,912		
繰延税金資産	218	12		
その他	496	446		
貸倒引当金	100	-		
固定資産	13,066	14,501		
有形固定資産	2,461	2,554		
建物及び構築物	1,441	1,530		
土地	1,009	1,009		
その他	10	14		
無形固定資産	11	22		
投資その他の資産	10,593	11,925		
投資有価証券	3,468	4,395		
関係会社株式	6,715	6,694		
関係会社長期貸付金	200	150		
前払年金費用	86	80		
繰延税金資産	82	298		
その他	213	412		
貸倒引当金	171	107		
資産合計	17,618	22,971		

損益計算書

科目	当期 平成20年 4月1日～ 平成20年 3月31日		前期 平成19年 4月1日～ 平成19年 3月31日	
	金額	金額	金額	金額
売上高	-	5,601		
売上原価	-	2,822		
販売費及び一般管理費	-	2,340		
営業利益	-	437		
営業収益	1,653	-		
営業費用	851	-		
営業利益	802	-		
営業外収益	195	275		
営業外費用	46	20		
経常利益	951	693		
特別利益	28	3		
特別損失	2,982	5,305		
税引前当期純損失	2,002	4,608		
法人税、住民税及び事業税	1	37		
法人税等調整額	19	94		
当期純損失	2,023	4,477		

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成19年3月31日残高	3,600	4,897	650	15,400	3,136	12,913	1,198	20,213	88	88	20,302
当事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩				5,000	5,000	-					
剰余金の配当					581	581		581			581
当期純利益又は純損失()					2,023	2,023		2,023			2,023
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									497	497	497
当事業年度中の変動額合計				5,000	2,395	2,604	0	2,604	497	497	3,102
平成20年3月31日残高	3,600	4,897	650	10,400	740	10,309	1,198	17,609	409	409	17,199



株式会社シャルレ

スキンケアブランド「エタリテ」から美白美容液「エタリテ トリプル ホワイトニング フォース」 医薬部外品 を新たに発売いたしました。

メラニン以外のシミの原因となる外的刺激に対する「肌の抵抗力の衰え」や「ターンオーバーの不調」にも着目した美白美容液。美白成分「エラグ酸」を含む独自の複合成分「トリプルホワイト成分」を配合。白く透明感のあるシミのできにくい肌へと導きます。



毎日のお手入れをゆったりと心地よく楽しんでいただけるように、使用感の良さも大切にしました。美しく生きる肌を積極的に応援し、かげりのない白く美しい、透明感のおふれる肌を目指します。



香羅奈(上海)

国際貿易有限公司

香羅奈(上海)国際貿易有限公司は、2005年3月に中華人民共和国(中国)上海市にて日本資本100%の独資として営業許可の認可を受け、同年8月に同市内の久光百貨店にて店舗を設けました。その後、上海、北京、瀋陽、無錫、蘇州、成都の6都市7店舗にて販売活動をしております。今後とも、中国国内にてシャルレ商品のよさをご理解いただき、品質が高く、信頼していただけるブランドとして認めていただけるよう活動いたします。



株式会社エヌ・エル・シー
コーポレーション

光学的指数管理技術(二次元ドットコード)製品(U-SPEAK)及び応用製品の企画、開発、販売、サポート事業のスタートとして、国内最大のNGO自然保護団体である(財)日本野鳥の会を通じて「バードボイスセット」を5月17日に発売いたしました。



株式会社
トランスメソッド

私と家族の良品セレクトショップ PICKLE-PIXY(ピクル・ピクシー)がリニューアルオープン!

安心・安全にこだわり、よりナチュラルな暮らしを求めるママ&ベビーにぴったりのネット通販ショップです。

ヨーロッパを中心に世界中から厳選した木のオモチャや育児用品、オーガニック製品を豊富に品揃え。ラッピングサービスも充実しているので、ギフトにも最適です。



概要(平成20年4月1日現在)

社名	株式会社テン・アローズ
本社所在地	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号
設立	昭和50年11月19日
資本金	36億25万円
事業内容	企業グループの運営管理
社員数	23名

役員(平成20年4月1日現在)

取締役兼代表執行役社長	林 勝 哉
取締役	林 宏 子
社外取締役	木村 勝 紀
社外取締役	林 達 三
社外取締役	水 弘 純
執行役員	小 田 義 高
執行役員	岡 本 雅 文
執行役員	橋 本 欣 也

テン・アローズグループ企業の概要

(平成20年4月1日現在)

株式会社シャルレ

所在地	神戸市須磨区
資本金	480百万円
事業内容	レディースインナー等卸売事業

香羅奈(上海)国際貿易有限公司

所在地	中華人民共和国上海市
登録資本金	350万米ドル
事業内容	中国におけるレディースインナーの店舗販売事業

株式会社エヌ・エル・シー コーポレーション

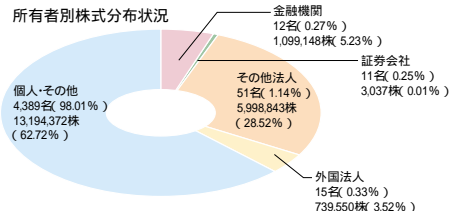
所在地	神戸市須磨区
資本金	100百万円
事業内容	情報サービス事業

株式会社トランスメソッド

所在地	神戸市須磨区
資本金	250百万円
事業内容	家族の生活良品、内祝いギフトのインターネット通信販売事業

株式の状況(平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式の総数	21,034,950株
株主数	4,478名



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
(有)サザンイーグル	3,802,432	18.08
(有)オットー	1,581,050	7.52
林 雅 晴	1,508,925	7.17
林 宏 子	1,037,699	4.93
林 勝 哉	957,100	4.55
瀬 崎 五 葉	954,700	4.54
林 達 哉	954,700	4.54
林 達 三	504,880	2.40
林 トミ工	473,650	2.25
(株)三菱東京UFJ銀行	420,268	2.00

当社の自己株式持株数(1,654,615株)は会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておきませんので、上記の表から除外しております。当該自己株式は、今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであります。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本店
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催	お 知 ら せ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-684-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。
基 準 日	定時株主総会については3月31日 利益配当金については3月31日 中間配当を行う場合は9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	公 告 の 方 法	日本経済新聞
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部
同 連 絡 先 (郵便物送付先、電話照会先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 お問合せ先 0120-094-777(通話料無料)	証 券 コ ー ド	9885